

地域住民の意識からみた共助のための 地域組織の役割と課題に関する研究 - 秋田県仙北市地域運営体を例に -

鈴木 雄¹・木村 一裕²・日野 智³・大山 雄平⁴

¹正会員 秋田大学大学院 工学資源学研究科 (〒010-8502 秋田県秋田市手形学園町1-1)

E-mail:yusuzuki@gipc.akita-u.ac.jp

²正会員 元秋田大学工学資源学研究科

E-mail: -

³正会員 秋田大学大学院 工学資源学研究科 (〒010-8502 秋田県秋田市手形学園町1-1)

E-mail:hino@gipc.akita-u.ac.jp

⁴正会員 秋田県土地改良事業団体連合会 (〒010-0962 秋田県秋田市高陽幸町3番37号)

E-mail:y-ooyama@akidoren.com

本研究は、秋田県仙北市を対象に地域自治組織の効果と課題を把握したものである。秋田県仙北市の地域自治組織は、1年間の事業計画を自治体に提出することで上限500万円の活動費が各団体に交付される。この地域自治組織は事業内容の査定が行われなため、住民による自由度の高い活動ができることが特徴である。本研究では、地域自治組織の役員および地域住民に対し意識調査を行った。調査の結果、地域住民は地域運営体の活動内容に対する評価が高い。これは、自由度の高い活動ができることの効果といえる。また、地域運営体役員および地域住民のどちらも地域運営体による地域課題解決の効果を認識している。しかし、地域住民は地域運営体の活動への参加は少なく、地域運営体の情報の発信や活動への参加のしやすさに対して問題を感じている結果となった。

Key Words : *Community Organization, mutual assistance, local community, resident consciousness*

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

近年、主に地方都市では過疎化が進行しており平成24年4月では全国の約45%の市町村が過疎化市町村とされている¹⁾。また、社会の高齢化も進み西暦2000年には約17%であった65歳以上人口の割合が2050年には約36%にもなると予測されている²⁾。これらの問題に伴い地方部では近隣住民との疎遠化など地域コミュニティの衰退もみられる³⁾。地域コミュニティは福祉、教育、防災などの生活における相互扶助、祭りなどの地域の伝統文化の維持、まちづくりや安全などの地域全体の課題に対する意見調整など、非常に重要な役割を担う。地域コミュニティが衰退している現代の社会の中で、地域住民のニーズは多様化や高度化をしており、地域コミュニティの衰退を補う形での行政による公的サービスが期待されている。

政府は人口減少・少子高齢化等の社会経済情勢の変化や地方分権の担い手となる基礎自治体にふさわしい行財政基盤の確立を目的とし、平成11年以降全国的に市町村合併を促進してきた。特に平成17年までは合併特例債や合併算定替の大幅な延長といった財政支援措置により、また、平成17年以降は市町村の合併の特例に関する法律に基づく国・都道府県の積極的な関与により推進されてきた。その結果、平成11年度では3,229あった市町村が、平成25年1月では1,719にまで減少している⁴⁾。市町村合併により、適正な職員の配置や公共施設の統廃合など行財政の効率化がなされた。その一方で、1行政区内の人口が増え住民の声が届きにくくなることや、行政区の広域化による住民サービスの低下が課題として挙げられており、上記のような地域コミュニティの衰退に対する公的サービスの対応は一層厳しくなっている。個性豊かで活力のある地域社会の実現のためには、自治体による活性化方策や公的サービスのみには頼るのではなく、地域住

民が自分たちの地域の課題を把握し、自分たちの創意や工夫によって課題を解決する仕組みや取り組みが必要となっている。

従来、多くの市町村では、町内会や自治会などの地縁組織が主体となり、地域の实情に合わせた活動やまち興しが行われてきた。しかし、人口減少や高齢化の進展などによる担い手不足や財政不足から住民自治機能の低下がみられる地域も少なくない。こうした背景から、新たな地域課題解決の仕組みとして、地縁組織や住民活動団体、NPOなどの地域内諸団体により構成され、地域住民自らが地域課題の把握と解決策の企画立案によりまちづくり等を行う「地域自治組織」を設置する動きが全国的に広まっている。行政区の拡大により、公的サービスによる地域課題の解決が困難になっている現在において、これらの地域自治組織の役割と効果を把握することが必要である。全国的に広がりを見せる地域自治組織だが、行政からの補助の方法や財政的支援、住民の参加方法などは組織によりその特徴が異なる。本研究では、地域自治組織の中でも行政からの財政的支援が大きく、活動内容の自由度も高い秋田県仙北市地域運営体を例に、その効果と課題の把握を行うことを目的とする。

(2) 研究の方法

本研究では地域自治組織として、秋田県仙北市地域運営体（以下、地域運営体）を例として取り上げ、自治体および地域運営体会長へのインタビュー調査、地域運営体役員および地域住民へのアンケート調査によりその効果と課題を明らかとした。秋田県仙北市地域運営体は行政から各団体へ年間500万円の交付金があり、運営体の活動費としてある程度自由に使うことができる。過疎化が進む地域においてこのような例は少なく特徴的な地域自治組織といえる。

本研究の分析方法を以下に示す。

- 1)秋田県仙北市地域運営体の概要の把握：自治体の地域運営体担当者および、地域運営体会長へのインタビュー調査から、秋田県仙北市地域運営体および田沢地域運営体の活動内容や現状の把握を行う。
- 2)地域運営体の発足による効果の分析：地域住民の地域運営体活動への参加や満足度、地域住民および運営体役員からみた、地域運営体発足後の地域の変化等から、地域運営体発足による効果の把握を行う。また、各活動への参加が地域運営体発足の効果認識に与える影響の分析も行う。
- 3)地域運営体の課題分析：地域住民および運営体役員からみた地域運営体への課題認識、運営体役員からみた地域運営体が成果をあげるために必要なこと、地域住民と運営体役員との地域運営体発足による効果の意識差等を分析することで、地域運営体の課題の把握を行う。

2. 研究対象地における地域組織の概要

(1) 研究対象地域の概要

本研究が対象とする秋田県仙北市地域運営体がある、秋田県仙北市は、秋田県東部中央に位置し岩手県と隣接している。市のほぼ中央に田沢湖を有し、東に秋田駒ヶ岳、南は仙北平野へと開ける。農林業とともに、角館地域の武家屋敷や田沢地域の田沢湖など観光業も盛んである。平成17年9月に仙北郡の旧角館町、旧田沢湖町、旧西木村が合併し誕生した。研究対象地である秋田県仙北市を図-1に示す。また、人口と世帯数の推移を図-2に示す。人口は平成25年4月時点で29,396人、世帯数は10,843世帯である。市域面積は約1,094km²であり、人口密度は26.9人/km²となっている。人口は町村合併以降毎年400人程度の減少を続け、平成25年では平成17年と比べ、2,934人少なくなっている。その一方で世帯数は横ばいとなっており核家族化や交流の疎遠化が問題となっている。

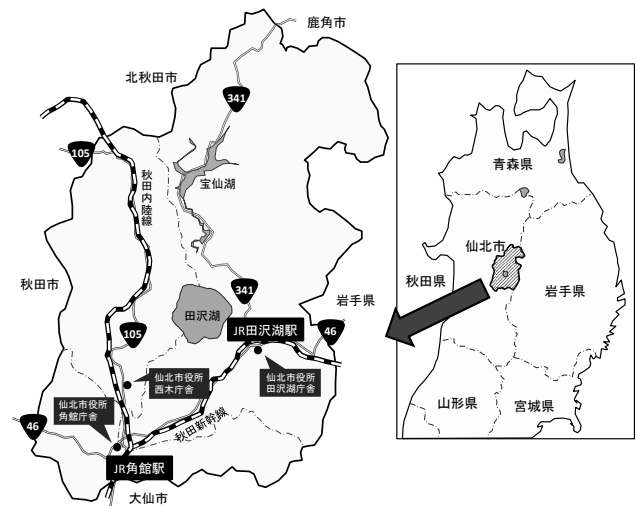


図-1 研究対象地域

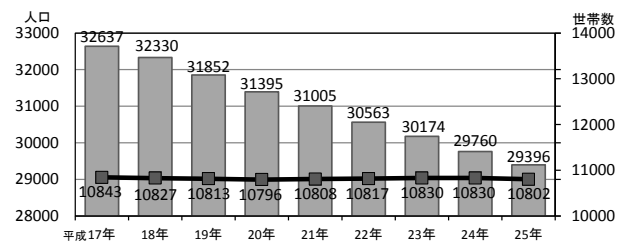


図-2 秋田県仙北市の人口と世帯数の推移(人口:棒,世帯数:折れ線)

(2) 仙北市地域運営体の概要

仙北市地域運営体の概要を把握するために、仙北市総務部企画政策課担当者および田沢地域運営体会長、事務局長にインタビュー調査を行った。インタビュー調査の概要を表-1に示す。

仙北市地域運営体は、仙北市の市長市政公約「明日を創る8つの約束」の約束4「市民分権を進めます」より、

市民の融和と地域固有の資産や財産、人材を十分に活かすスピード感を持った仕組みが必要との考えから平成23年に発足された。町村合併前の旧角館町である角館地域、白岩地域、中川地域、雲沢地域の4地域、旧田沢湖町の田沢地域、生保内地域、神代地域の3地域、旧西木村の檜木内地域、西明寺地域の2地域からなる合計9地域においてそれぞれ活動されている協働組織である。各地域の地域運営体に対し活動費として、市から年間500万円を上限に一括交付される他、「市民サポートセンター」を各地域に開設し、地域運営体のサポート役として担当職員が配置される。交付金は飲食関係以外であれば何に使ってもよく、自由度の高い活動が可能である。各地域の地域運営体は既存のNPOや町内会などが母体となり設立されており、1年間の事業計画を市に提出することで上

限500万円が交付される。地域のまちづくりや課題解決に向けて地域住民の自主的、主体的な活動が期待できる。事業費の交付と事業実施の流れを図-3に示す。活動は、地域の産業復興や環境保全美化など1号事業から5号事業までに分類される。各事業内容を表-2に、平成23年度および平成24年度の各地域の事業費内訳を表-3に示す。全体的に2号事業の合計事業費に占める割合が高いものの、各地域や年度によって重要視されている事業は異なり、地域の課題に対し各運営体で柔軟に対応されているものと考えられる。

表-1 インタビュー調査の概要

調査日	仙北市	田沢地域運営体
調査対象	総務部企画政策課職員	地域運営体会長 事務局長
インタビュー項目	1.地域運営体発足のきっかけ 2.各地域の活動状況 3.特徴的な活動	1.地域運営体の基盤活動 2.力を入れて取り組んでいる活動 3.地域の抱えている課題

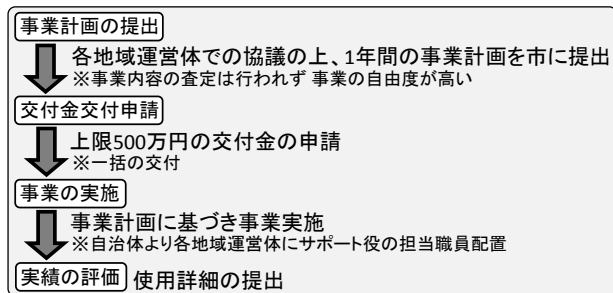


図-3 事業費の交付と事業実施の流れ

表-2 仙北市地域運営体における主な事業内容

1号事業	地域の特色を活かした産業振興事業
2号事業	環境保全美化事業
3号事業	地域文化の継承事業
4号事業	福祉マンパワー育成ほか地域運営体が必要と認める事業
5号事業	その他市長が認めた事業

表-3 各地域の事業費内訳

	1号事業	2号事業	3号事業	4号事業	5号事業	事業費合計
田沢地域	2,496,017 2,000,000	666,217 2,500,000	286,401	1,149,582	394,036 501,000	4,992,253 5,001,000
白岩地域	328,664 150,000	3,105,637 3,130,000	1,249,031 1,470,000	167,514 50,000	144,926 201,000	4,995,772 5,001,000
檜木内地域	1,120,395 1,140,000	641,077 317,000	758,825 310,000	1,530,755 2,560,000	600,966 673,200	4,652,018 5,000,200
神代地域	259,478 1,250,000	2,529,513 700,000	513,000 500,000	1,183,275 1,951,000	503,797 600,000	4,989,063 5,001,000
西明寺地域	1,270,364 1,550,000	878,560 1,450,000	479,247 750,000	131,450 950,500	202,214 300,500	2,861,835 5,001,000
雲沢地域	351,608 500,000	2,240,545 2,000,000	334,150 1,000,000	1,929,900 1,000,000	185,544 501,000	5,041,747 5,001,000
生保内地域	500,000	3,047,590 1,835,000	481,165 100,000	1,186,195 1,715,000	243,423 250,000	4,958,373 4,400,000
中川地域	136,424 550,000	3,342,600 2,030,000	122,435 1,000,000	29,912	178,343 101,000	3,631,371 3,681,000
角館地域	1,207,918 1,330,000	650,000	500,000	3,753,840 2,450,000	178,343 71,000	5,140,101 5,001,000

上段:平成23年度 事業費合計に対する
下段:平成24年度 各事業の割合

⇒ 50%以上 50~40% 40~30% 30~20%

(3) 田沢地域運営体「荷葉」の概要

本研究では、9つの地域運営体の中でも最も早く発足し、活動の種類も豊富な田沢地域運営体「荷葉」に着目し研究を行う。田沢地域運営体は、「NPOたざわ村」や田沢地域11集落の代表者を中心に、地域内の様々な団体により構成され、地域住民全員が何らかの形で所属している組織である。既存のNPOを母体に組織されたため、スピーディーに運営体の発足に至った経緯がある。

「NPOたざわ村」は昭和31年に田沢地区にあった定時制高校のチャリティーイベントが起源であり、地域のことは自治体に任せられないとの考えから、平成18年9月にNPOとして発足した。NPOは現在も地域運営体と並行して活動されている。

田沢地域の人口は平成24年12月時点で738人となっており、このうちの約4割が65歳以上の高齢者である。町村合併により地域の幼稚園、小中学校が廃校になったことが高齢化・過疎化の原因であると考えられる。高齢者が多く、積雪期は協働での除雪支援が不可欠である。

田沢地域運営体の主な活動を表-4に示す。村の喫茶「たざわ」は診療所の近くにあり、開店日には多くの人で賑わう大事な交流の場となっている。また、自然体験や森林作業体験など、地域外の参加者を招く活動や、地場農作物づくり勉強会や伝統料理講習会など、地域の伝統を継承するものも行われている。その他にも地域内の除雪支援などが行われ、地域を維持していくために地域運営体は重要な役割を果たしていると考えられる。

表-4 田沢地域運営体「荷葉」の主な活動内容

主な活動	活動概要
村の喫茶店「たざわ」運営事業	地域内の診療所が開く日と同時に開店。地元食材を使用した料理を提供。月に一度たざわ幼稚園のお遊戯会、交流会が行われる。
地域内除雪支援事業	1人暮らしの高齢者宅の玄関先、軒下の除雪支援。
被災地との双方向交流事業	東日本大震災被災地へ赴き、炊き出しなど支援を行っている。
花と果実の里づくり事業	空き地に花壇や果樹の畑をつくり、摘み取り体験ができる場の構想。
健康教室共催事業	高齢者などを対象とし、健康向上を目的とした教室の開催。
地場農産物の生産、販売対策事業	田沢名物の長いもづくりの継承・勉強会などの開催。
「茶立ての清水道の駅」構想事業	直売所をリニューアルし、採れたての山菜や漬物、おはぎなど、地元の人々の手づくり商品を販売。
自然体験・森林作業体験誘客事業	山菜採取・農作業などの体験による地域外参加者の山村体験の提供。
地域住民交流サポート事業	演芸会、運動会などのスポーツ活動、敬老会で地域住民の福祉向上をサポートする事業。
下田沢地区旧水道補修助成事業	下田沢の旧下水道の復旧、補修事業。
そば打ち、伝統料理習得事業	そば打ち、田沢地域の伝統的な料理の習得講習会の開催。
森林作業体験交流会共催事業	県外などから人を招き、森林作業の体験を通して交流を図る事業。
パワースポット発掘・整備事業	パワースポットの再発見、整備を実施し地域の魅力の再認識。ハイキングコースの作成

3. 地域運営体発足の効果と課題の把握

(1) 地域運営体役員・地域住民への意識調査の実施

本研究では、地域運営体が発足したことによる効果や、地域運営体の課題の把握を行うために、地域運営体役員および地域住民のそれぞれに対しアンケート調査を実施した。アンケート調査の概要と被験者の基本属性を表-5に示す。地域運営体役員と地域住民は共に60歳以上と居住年数21年以上の人が多数を占める。地域住民に対する運営体の認知度への質問では84.3%と大多数の人が認知しているものの、何らかの形で所属しているはずの運営体の存在を知らない住民も13.7%いる(図-4)。

表-5 アンケート調査の概要と基本属性

	地域運営体役員	仙北市田沢地区住民
調査日	2013/1/17	2013/1/17
配布票数	37票	260票
回収票数(回収率)	29票(78.4%)	102票(39.2%)
主な調査項目	1.地域運営体の活動評価 2.運営体発足後の地域の変化 3.地域運営体の課題 4.今後取り組みたい活動	1.地域運営体の参加経験・評価 2.運営体発足後の地域の変化 3.地域運営体へのニーズ 4.地域の課題
性別	男性24人(82.8%), 女性5人(17.2%)	男性58人(56.9%), 女性43人(42.2%) 無回答:1人(1.0%)
年齢	40代:1人(3.4%), 50代:2人(6.9%) 60代:20人(69.0%), 70歳以上:6人(20.7%)	20代:1人(1.0%), 30代:2人(1.0%) 40代:1人(3.4%), 50代:2人(6.9%) 60代:20人(69.0%), 70歳以上:6人(20.7%)
居住年数	21年以上:29人(100%)	1-5年:1人(1.0%), 6-10年:2人(2.0%) 11-15年:1人(1.0%), 16-20年:2人(2.0%) 21年以上:96人(94.1%)

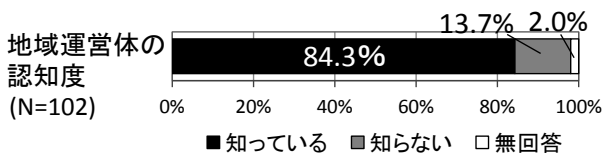


図-4 地域住民の地域運営体の認知度

(2) 地域住民による地域運営体の活動評価と効果認識

各活動の満足度と参加経験・認知度を図-5に示す。活動内容に関しては全体的に高い満足度が得られた。特に、村の喫茶店「たざわ」や「地域内除雪支援」、「被災地との双方向支援」の満足度が高い。一方、「パワースポット発掘・整備」はそこまで高い満足度は得られていない。各活動の満足度と活動への参加状況を見ると、参加経験や認知度が高い活動ほど活動に対する満足度も高い傾向にあり、活動への参加経験・認知度と活動の満足度ではそれらに相関があると考えられる。より有用な活動を行うためには、活動への参加や認知が重要だといえる。

地域住民からみた地域運営体発足後の地域の変化を図-6に示す。「要望を頼みやすくなった」や「手助けしてくれる人が増えた」、「地域運営体が発足して全体的に地域が良くなった」などの項目では「そう思う」「ややそう思う」人が約半数となり、これらの項目ではある程度効果認識はされている。特に、行政が主として行っていたサービスよりも要望が頼みやすくなることは、地域

の課題は地域で解決するという地域運営体の目的の1つでもあるため、この点は評価できる。一方、「地域が元気になった」や「災害時に協働しあえる体制ができた」の項目では「そう思う」「ややそう思う」人の割合よりも「あまり思わない」「思わない」人の割合の方が多い。これらの項目では地域運営体の発足による効果認識が得られていないと考えられる。どのような活動が各効果認識に対して影響するのかを明らかとする必要がある。

本研究では、各活動への参加や認知が地域運営体発足の効果認識へと影響するという仮定から、「要望を頼みやすくなった」「手助けしてくれる人が増えた」などそれぞれ9つの効果認識を外的基準、各活動の参加経験・認知度をアイテムとし数理化理論II類による分析を行い

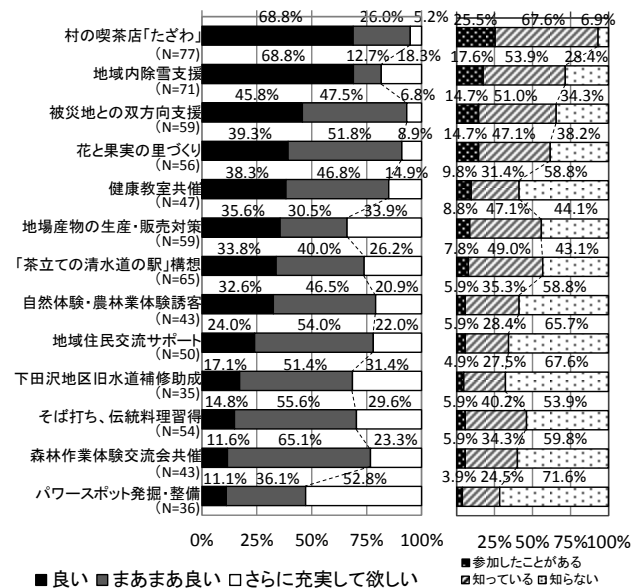


図-5 各活動の満足度と参加経験・認知度

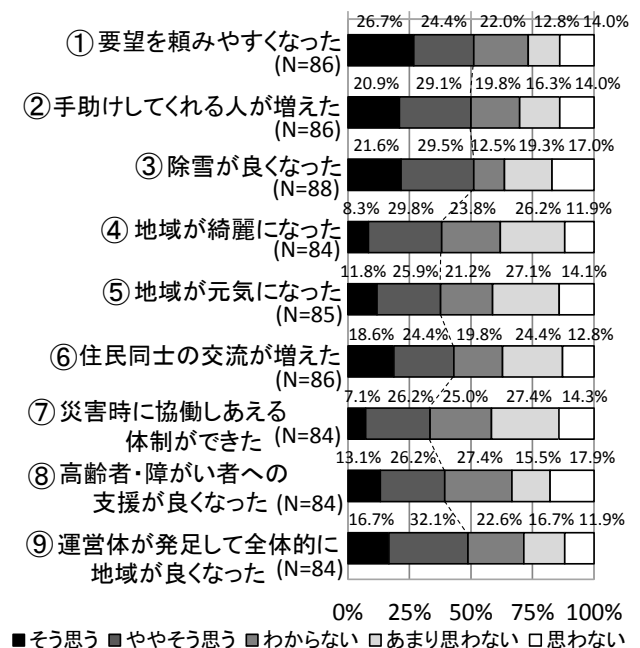


図-6 地域住民による地域運営体発足後の地域の変化認識

表-6 アンケート調査の概要と基本属性

	①要望	②手助け	③除雪	④綺麗	⑤元気	⑥交流	⑦災害	⑧高齢者	⑨全体
村の喫茶店	0.63	1.52	0.85	0.91	0.63	0.72	2.64	0.71	0.77
パワースポット	0.39	4.23	0.90	1.21	0.66	2.51	2.37	0.22	2.54
農林業体験	0.28	1.33	0.40	0.41	0.75	1.28	1.65	1.47	0.88
地場農産物	2.60	1.00	2.81	3.80	2.90	1.09	2.42	3.39	2.37
伝統料理	0.77	1.35	2.03	1.48	1.80	1.47	1.40	2.07	1.32
被災地交流	1.23	1.30	0.78	0.40	0.82	1.62	0.83	0.90	0.26
森林作業体験	1.99	1.54	2.17	1.31	3.43	4.40	0.61	3.59	3.25
道の駅構想	2.52	0.46	0.79	0.34	1.84	2.22	0.54	2.23	1.78
花と果実の里	0.52	1.55	1.51	1.07	0.89	1.03	1.09	2.29	1.28
除雪支援	0.31	1.48	0.25	1.73	0.95	0.98	1.63	0.47	0.92
交流サポート	4.08	1.72	2.38	4.11	3.50	1.88	1.96	3.21	0.99
旧水道補修	2.69	2.12	0.86	1.26	2.18	2.64	1.09	1.03	0.45
健康教室	1.07	1.35	0.74	1.53	0.71	1.89	0.19	1.51	1.15
相関比	0.510	0.440	0.490	0.518	0.615	0.551	0.540	0.562	0.508

項目内第1位 項目内第2位 項目内第3位

効果認識に与える各活動の影響を明らかとした。分析により得られたレンジ値を表-6に示す。

「要望を頼みやすくなった」や「地域が綺麗になった」、「地域が元気になった」の項目では「地域住民交流サポート事業」のレンジ値が大きく、これらの活動への参加や認知が効果認識に与える影響が大きい。地域住民同士で交流するうちに要望を頼みやすい環境になることなどが考えられる。また、「住民同士の交流が増えた」の効果認識に与える影響では「森林作業体験交流会共催事業」が最も大きい。この活動は県外からの人を招くために、県外の人との接待を行うことで地域住民内での交流も生まれることが考えられる。一方、「除雪が良くなった」の効果認識に対して「地域内除雪支援事業」の影響は大きくない。地域の除雪への効果認識は、除雪支援活動への参加や認知によらず、より効果的な除雪支援活動の方法が課題といえる。各項目でのカテゴリ数を見ると、全体的に「活動を知っている」人よりも「活動に参加している」人の方が高く、活動への参加が地域運営体の効果認識につながる事が考えられる。

(3) 運営体役員による地域運営体発足の効果認識

運営体役員による地域運営体発足の効果認識を図-7に示す。運営体役員による効果認識は全体的に高く、中でも「住民との交流が増えた」の項目では「そう思う」「ややそう思う」役員が8割を超す。また「地域の課題が明らかとなった」や「住民ニーズが汲み取りやすくなった」の項目でも効果認識は高く、行政が主として行っていたサービスに代わり、地域運営体がより地域の実情にあった活動を行う意味は大きい。しかし、その活動が必ずしも地域の住民の理解につながるには限らない。行政に代わり地域運営体が主としてサービスを行う意義に対する質問の、運営体役員と地域住民との比較を図-8に示す。すべての項目において、地域住民の意識は運営体役員のものを下回っている。特に、「地域のつながりを深め、地域の活性化をするうえで優れている」、「全体として地域運営体が発足して良かった」の項目では差が大きく、両者の間に統計的に有意な差がみられた。これは、活動の方法や内容の問題もあるが、地域運営体が発

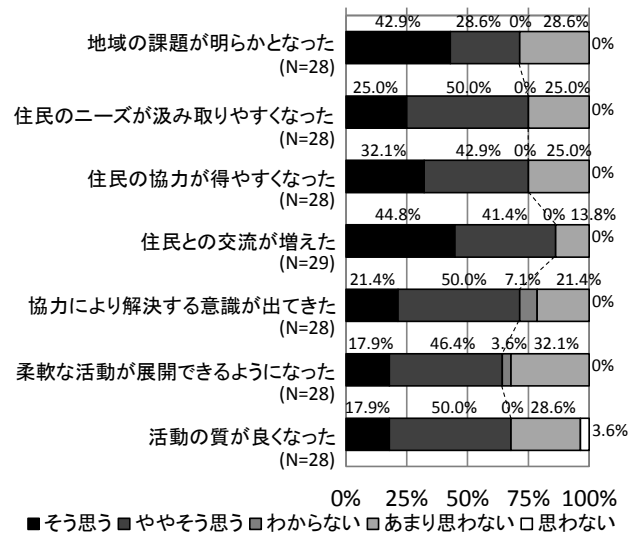


図-7 運営体役員による効果の認識

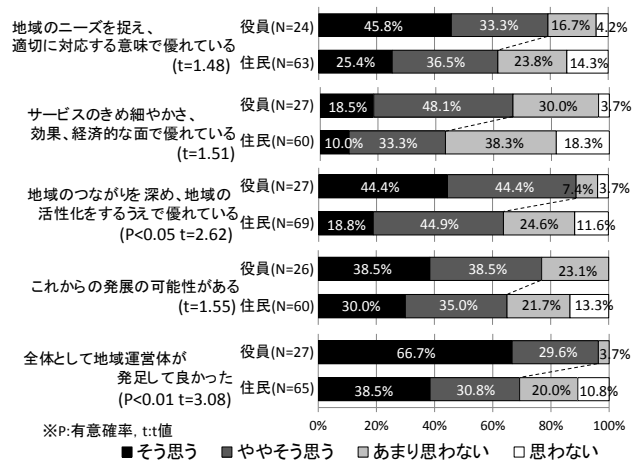


図-8 運営体が主体となりサービスを行う意義

足して間もないことから、地域住民に対してその活動や意義が伝わっていないことも考えられる。今後、情報発信をより活発に行うとともに、地域の課題の把握や活動内容の協議、活動自体への参加などに対して、さらに地域住民と深く関わる形での方法が求められる。

(4) 地域運営体の課題

地域住民の地域運営体への参加意向を図-9に示す。サービスを提供する側、サービスを受ける側もしくはその両方において地域運営体の活動へ参加したい住民は7割を超す。その一方で、サービスを受ける側であっても参加したくない住民が3割近くもいる。地域運営体に対して理解されていない、もしくは何らかの不満を持っていると考えられる。

住民が考える地域運営体の課題を図-10に、運営体役員が考える課題を図-11に示す。地域住民は、地域運営体の情報提供や、住民ニーズ把握の方法などに課題があると感じている。情報提供と住民ニーズの把握は、住民

自らが地域の課題を把握し解決していく地域運営体の仕組みにとって、大きな役割を果たす。運営体役員が考える地域運営体の課題をみると、全ての項目において「必要」「やや必要」と回答する役員が多数を占めているものの、「活動計画の周知」「活動成果の周知」では「十分できている」と回答する役員も1割以上おり、この点においては住民との認識に差がみられる。また、もっとも重要であると考えられる「住民ニーズの把握」では「必要」と回答した役員が44%しかおらず、他の項目よりも少ない。役員の子由回答では「一部の役員に役割が偏っていること」や「活動が閉鎖的になり住民との交流

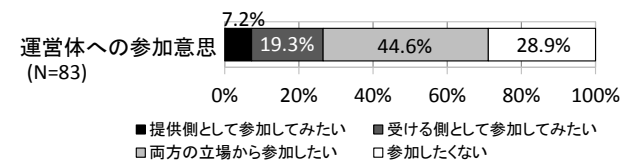


図-9 地域運営体への参加意向

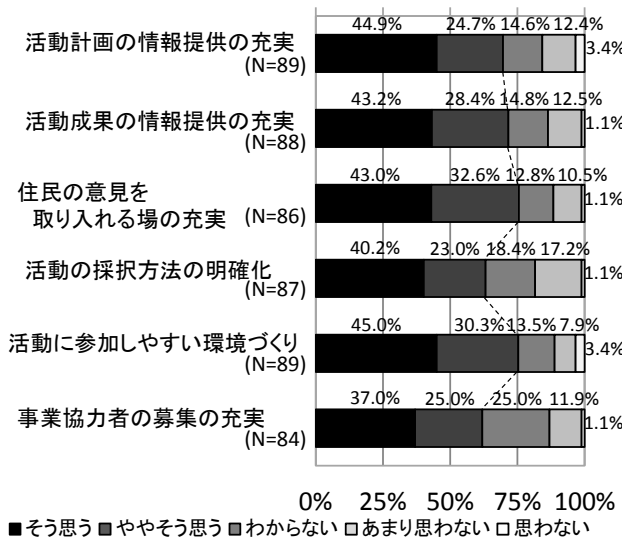


図-10 地域住民が考える地域運営体の課題

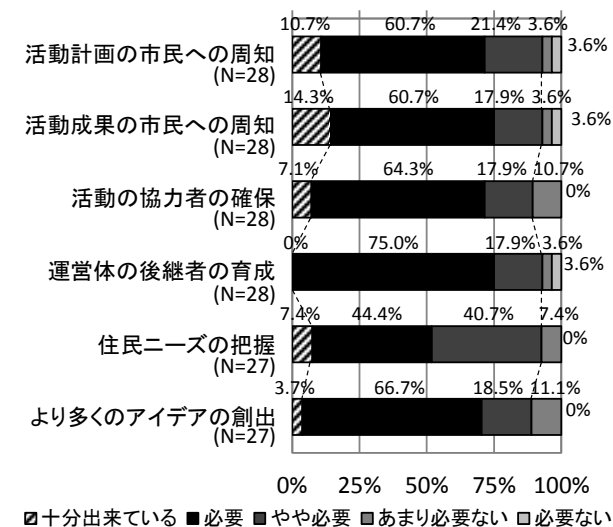


図-11 運営体役員が考える地域運営体の課題

やニーズ把握まで至らない」などの意見もあった。これらの問題の解決が今後の課題といえる。

次に、地域運営体が活動するうえで重要であることを運営体役員に質問した(図-12)。「活動の基盤となる交付金の存在」や「市役所職員のサポート」の項目では9割以上の役員が「重要」「やや重要」と回答している。項目の中でもっとも低い値を示している「各団体を結びつける基盤の確保」においても60.7%が「重要」「やや重要」と回答している。「市役所職員のサポート」の重要性の認識と、地域運営体による各効果の相関分析を行った。その結果、「市役所職員のサポート」は「活動の質が良くなった」や「柔軟な活動が展開できるようになった」などで高い値が示された。今後の活動を維持していくことや、効果的な活動をしていくうえで「市役所職員のサポート」は重要だといえる(表-7)。

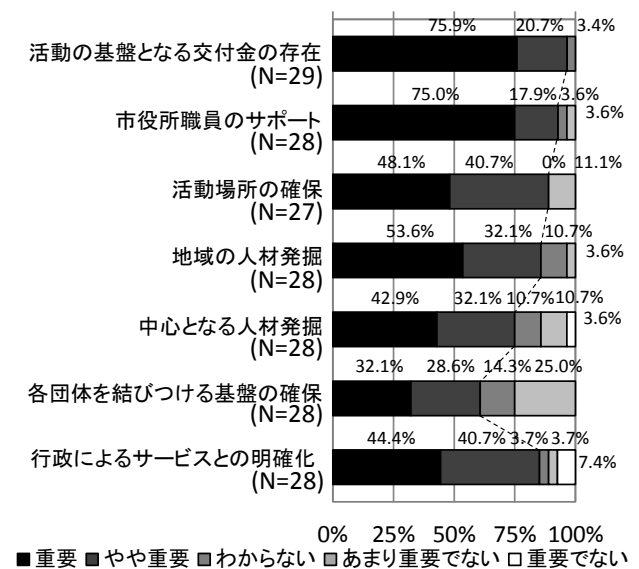


図-12 運営体の活動に重要である項目

表-7 市役所職員のサポートの重要性と各効果との相関

地域運営体による効果	n	r
地域の課題が明らかになった	28	0.650 **
地域住民のニーズが汲み取りやすくなった	28	0.741 **
地域住民の協力を得やすくなった	28	-0.141
地域住民との交流が増えた	28	-0.043
協力し合って解決する意識が出てきた	28	0.704 **
柔軟な活動が展開できるようになった	28	0.790 **
活動の質が良くなった	28	0.823 **

無相関の検定 n: サンプル数 r: 相関係数 P: 有意確率(両側) **P<0.01

4. おわりに

本研究は、秋田県仙北市の地域運営体を例に、地域自治組織の発足による効果と課題を、地域住民および運営体役員の意識から把握したものである。仙北市地域運営

体は、1年間の事業計画を市に提出することで上限500万円が各運営体に交付される。事業内容の査定は行われず、自由度の高い活動を行うことができる。このことは、地域の課題を地域の住民自らが解決することを目的とした組織として有用であり、過疎化が進む地方部においての例としては特徴的である。本研究により明らかとなったことを以下に示す。

1)地域運営体の各種活動に対して、住民の満足度はおおむね高いものの、運営体発足から2年程度しか経過していないこともあり活動への参加自体は少ない。地域運営体発足の効果認識では、約半数の住民がその効果を感じており、この結果は運営体の発足が地域の課題解決に有用であったことを示しているが、運営体役員が感じているその効果よりは少ない。参加する活動の種類により、運営体発足の効果認識に与える影響に差があることも明らかとなり、今後はより地域課題や住民ニーズを把握したうえでの活動計画が必要である。

2)地域住民は地域運営体に関して、情報提供や活動しやすい環境づくりに課題を感じていることが明らかとなった。このことについては、運営体役員も必要だとする回答が多数ではあるものの、一方で、すでに十分やられていると回答する役員も少なくない。活動が閉鎖的になり住民との交流に至らないとの意見もあり、この点が課題であるといえる。運営体役員の回答から、活動を行ううえで「活動の基盤となる交付金の存在」や「市役所職員のサポート」が重要であるとの回答が得られた。市役所職員のサポートは各効果認識との相関も高く、活動を継続させるうえでは重要である。現在、各運営体にサポー

ト役として担当職員が配置されており、この制度は継続していく必要がある。

仙北市地域運営体は発足してから2年程度しか経過しておらず、その効果と意義は必ずしも地域住民にまで伝わっているわけではない。しかし、地域の課題を地域の住民自らが解決する仕組みとしては有用であり、今後いかに地域住民の参加の促進や情報提供を行っていくかが課題といえる。地域運営体の活動に際しては、交付金の存在や自治体職員によるサポートが重要であることが示され、これらを有効活用しながら、より住民のニーズに合った活動をしていくことが重要である。

参考文献

- 1) 全国過疎地域自立促進連盟：過疎地域のデータバンク， <<http://www.kaso-net.or.jp/kaso-db.htm#001>>，2013/3/20 閲覧。
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所，日本の将来人口， <<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.asp>>，2013/3/20 閲覧。
- 3) 国土交通省：安全・安心の確立に向けた国土交通行政の展開， <<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h17/hakusho/h18/html/H1022100.html>>，2013/3/20 閲覧。
- 4) 総務省，報道資料「『平成の合併』について」の公表， <http://www.soumu.go.jp/gapei/pdf/100311_1.pdf>，2013/3/20 閲覧。

A Study on roles and problems of the Community Organization about the residents consciousness for mutual assistance

Yu SUZUKI, Kazuhiro KIMURA, Satoru HINO and Yuhei OYAMA